크지	\rightarrow	14	⊐ ≠	≕⊓	載	棚	
HITS.	τ⊢-	作生	4	#L	TV.	州町	

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー①)

令和 年 月 日

(あて先)川崎市長

申請者

住 所

氏 名

(名称及び代表者の氏名)

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高等

 $\frac{\mathrm{B}-\mathrm{A}}{\mathrm{B}}$ ×100

減少率 %

A:申込時点における最近3か月間の売上高等

年

(

月 ~

月)

月)

円(注2)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

年

年

年 月 ~

川崎市証明経融第

<u>円</u>(注2)

묽

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日

川崎市長 福田紀彦

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
- (注2) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第5-(イ)-②	令和6年12月版							
認定権者記載欄								
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー② 令和 年	》) 月 日							
(あて先) 川崎市長								
申請者 住 <u>所</u>	_							
氏 名								
(名称及び代表者の氏名)	_							
私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高等の減少が生じているために支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づきるお願いします。 (表)								
※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上事業が属する業種を左上の太枠に記載。								
1 事業開始年月日 年 年	月 日							
2 売上高等 B-A ×100 指定業種の減少率	%							
B-A B ×100 指定業種の減少率 全体の減少率 1	%							
見ての2、月間はないよれる仕のまし言炊いました炊いまりませたのまし言炊の肉(人	0/							
<u>最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合</u> A:申込時点における最近3か月間の売上高等(年 月 ~	<u>%</u> 年 月)							
11. 中心内然における取近 5 が 外間 ジルエ 同寺 (中	円							
全体の売上高等	円							
B:Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等(年 月 ~	年 月)							

円 指定業種の売上高等

全体の売上高等

川崎市証明経融第 号

円

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日

川崎市長 福 田 紀 彦

(注) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等 の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込 みを行うことが必要です。